

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
平成 31 年 4 月 30 日

平成 31 年 3 月分及び平成 30 年度分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300社

I. 平成 31 年 3 月の概要

1. 総括

平成 31 年 3 月の契約総額は 1,995 百万円で対前年同月比（以下同じ。）
△21.7%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、機械工作物部門+
15.9%、営業補償・特殊補償部門△1.1%、物件部門△8.8%の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、その他の省+
409.3%、地方公社等+220.1%、都道府県+16.9%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、沖縄+520.1%、北海道+
114.0%、中国+8.2%の順であった。

Ⅱ. 平成 30 年度分

1. 総括

平成 30 年度の契約総額は、33,918 百万円で前年同月比（以下同じ。）
△4.7%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、営業補償・特殊補償
部門+7.4%、事業損失部門△0.6%、物件部門△1.6%、下位 2 位は、土地
評価部門△18.7%、補償関連部門△16.8%であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、指定都市+
16.0%、独立行政法人等+15.3%、地方公社等+13.5%、下位 2 位は、公
益事業△17.7%、国土交通省△9.4%であった。

3. 支部別

支部別の伸び率の上位 3 位は、中国+25.5%、北海道+8.8%、中部+7.7%、
下位 2 位は、近畿△36.9%、四国△20.8%であった。